2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　　シチズン時計株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7762　　ＵＲＬ　https://www.citizen.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大治 良高
問合せ先責任者　（役職名）取締役 広報ＩＲ室担当　　（氏名）小林 啓一　　ＴＥＬ　042-468-4934

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	207,103	30.0	29,228	125.1	30,935	91.0	24,371	105.1
2026年３月期中間期	159,250	1.7	12,986	5.3	16,197	32.0	11,880	△3.3

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　20,640百万円（　58.9%）　　2026年３月期中間期　12,986百万円（　317.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	99.89	―
2026年３月期中間期	48.70	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	484,211	316,920	63.7	1,263.70
2026年３月期	468,303	302,132	62.6	1,201.61

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　308,337百万円　　2026年３月期　293,184百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	23.50	―	23.50	47.00
2027年３月期	―	26.50			
2027年３月期(予想)			―	26.50	53.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	422,000	21.7	53,000	75.2	55,500	44.3	40,000	28.6	163.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無
　　新規　ー社（社名）、除外　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	246,000,000株	2026年３月期	246,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,004,936株	2026年３月期	2,006,134株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	243,994,525株	2026年３月期中間期	243,925,891株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結損益計算書関係） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の連結経営成績は、時計事業と工作機械事業の販売が想定を上回り伸長したほか、デバイス事業の販売も好調に推移し、売上高は2,071億円(前年同期比30.0％増)と増収となりました。営業利益は、各事業の増収に加え、米国IEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税の還付受取額39億円のうち、36億円を当中間連結会計期間の売上原価の減額として認識したことから、292億円(前年同期比125.1％増)と大幅な増益となりました。経常利益は、為替差損が発生したものの、営業利益の増加などにより、309億円(前年同期比91.0％増)と増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、過年度関税等及び過年度関税等引当金繰入額の減少などにより、243億円(前年同期比105.1％増)と増益となりました。

(時計事業)

ウオッチ販売のうち、「シチズン」ブランドの国内市場は、『アテッサ』の販売が好調に推移したほか、グローバルサブブランドの『プロマスター』などの販売が堅調に推移し、増収となりました。海外市場のうち北米は、『アテッサ』や『シチズン エル』などのグローバルサブブランドの販売拡大が継続し、主要流通である百貨店流通に加え、トラベル流通の販売が好調に推移したほか、自社ECを筆頭にオンライン販売も大きく伸長し、大幅な増収となりました。欧州は、『プロマスター』の販売好調に加え、『シチズン エル』なども販売を伸ばしたほか、製品ラインナップ拡充を行った機械式時計が販売を牽引し、増収となりました。アジアは、タイやインドなどにおいて販売好調が継続し、増収となりました。

「ブローバ」ブランドは、主力の北米において、主要流通である百貨店流通とトラベル流通などが引き続き販売を牽引したほか、自社ECも大きく販売を伸ばし、大幅な増収となりました。

ムーブメント販売は、アナログクオーツムーブメント、機械式ムーブメントともに販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、ブランド提供価値の向上や高付加価値製品の強化に向けた取り組みを進めたことで、売上高は1,170億円(前年同期比31.0％増)と増収となりました。営業利益は、増収に加え、米国追加関税の還付により、224億円(前年同期比91.1％増)と大幅な増益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、AI・半導体関連の販売が増加したほか、幅広い業種で市況の回復が見られ、増収となりました。海外市場のうち米州は、航空機関連や医療関連などの販売が堅調に推移したほか、AI・半導体関連の販売が増加し、増収となりました。欧州は、宝飾関連や航空機関連の販売が伸長し、増収となりました。アジアは、中国のAI・半導体関連の販売増が継続し、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は539億円(前年同期比40.1％増)と増収となりました。営業利益は、増収により、68億円(前年同期比157.7％増)と大幅な増益となりました。

(デバイス事業)

自動車部品は、中国の市況の影響などもあり、自動車メーカーの生産の回復が力強さを欠き、減収となりました。小型モーターは、産業機器関連や医療関連などが販売を伸ばし、増収となりました。セラミックスは、光通信向けなどのサブマウント製品の販売が好調に推移し、増収となりました。プリンターは、フォトプリンターが安定した需要を背景に好調な販売が継続し、増収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は360億円(前年同期比15.1％増)、営業利益は32億円(前年同期比98.2％増)と増収増益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ159億円増加し、4,842億円となりました。資産のうち、流動資産は、現金及び預金が44億円減少した一方、受取手形及び売掛金が98億円、棚卸資産が92億円増加したこと等により、135億円の増加となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が17億円増加したこと等により、23億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し、1,672億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が37億円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が37億円減少した一方、利益剰余金が186億円増加したこと等により147億円増加し、3,169億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、主力の時計事業において、完成品の販売は、北米市場を中心に「シチズン」ブランド、「ブローバ」ブランドともに好調が続く見込みであるほか、ムーブメント販売も好調に推移しています。工作機械事業では、半導体関連を中心に幅広い業種で設備投資需要が回復傾向にあり、良好な受注環境が続く見通しです。また、デバイス事業においても、フォトプリンターをはじめとする主力製品の販売が堅調に推移しています。

以上のことから、第２四半期（中間期）連結業績の上振れと米国追加関税の還付、想定為替レートの変更などを反映し、通期業績予想及び通期セグメント別業績予想を下記のとおり修正いたしました。

なお、第３四半期以降の想定為替レートにつきましては、１ＵＳＤは155円を据え置き、１ＥＵＲは180円から175円に変更しています。

2027年３月期 通期連結業績予想の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

		前回発表予想 (2026年８月14日)	今回修正予想	増減額	増減率
売上高	百万円	395,000	422,000	＋27,000	＋6.8%
営業利益	百万円	40,500	53,000	＋12,500	＋30.9%
経常利益	百万円	43,500	55,500	＋12,000	＋27.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	32,000	40,000	＋8,000	＋25.0%
１株当たり当期純利益	円 銭	131.15	163.94	―	―

セグメント別売上高明細

		前回発表予想 (2026年８月14日)	今回修正予想	増減額	増減率
時計事業	百万円	223,000	242,000	＋19,000	＋8.5%
工作機械事業	百万円	104,000	110,000	＋6,000	＋5.8%
デバイス事業	百万円	68,000	70,000	＋2,000	＋2.9%
合計	百万円	395,000	422,000	＋27,000	＋6.8%

セグメント別営業利益明細

		前回発表予想 (2026年８月14日)	今回修正予想	増減額	増減率
時計事業	百万円	29,000	40,000	＋11,000	＋37.9%
工作機械事業	百万円	13,500	14,500	＋1,000	＋7.4%
デバイス事業	百万円	4,500	5,500	＋1,000	＋22.2%
消去または全社	百万円	△6,500	△7,000	△500	―
合計	百万円	40,500	53,000	＋12,500	＋30.9%

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,564	101,155
受取手形及び売掛金	62,048	71,935
電子記録債権	2,026	2,244
商品及び製品	67,999	71,194
仕掛品	28,559	32,348
原材料及び貯蔵品	25,420	27,661
未収消費税等	4,198	2,767
その他	10,430	10,402
貸倒引当金	△1,237	△1,180
流動資産合計	305,011	318,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,533	48,401
機械装置及び運搬具（純額）	19,872	20,645
工具、器具及び備品（純額）	5,559	5,765
土地	12,333	12,591
リース資産（純額）	9,906	9,384
建設仮勘定	7,217	8,506
有形固定資産合計	104,422	105,295
無形固定資産		
ソフトウエア	7,008	6,776
その他	868	860
無形固定資産合計	7,877	7,636
投資その他の資産		
投資有価証券	39,945	41,691
繰延税金資産	8,562	8,693
その他	2,562	2,448
貸倒引当金	△78	△85
投資その他の資産合計	50,992	52,748
固定資産合計	163,292	165,680
資産合計	468,303	484,211

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,616	27,399
電子記録債務	7,703	8,282
設備関係支払手形	10	－
営業外電子記録債務	2,433	691
短期借入金	10,011	20,011
未払法人税等	4,798	8,111
未払費用	14,584	17,495
賞与引当金	7,454	7,727
役員賞与引当金	340	－
製品保証引当金	1,625	1,378
事業再編整理損失引当金	－	28
その他	14,180	11,962
流動負債合計	86,760	103,088
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	37,020	23,013
繰延税金負債	2,759	2,591
事業再編整理損失引当金	3	3
退職給付に係る負債	14,762	14,705
リース債務	8,946	8,193
過年度関税等引当金	3,532	3,475
その他	2,385	2,217
固定負債合計	79,410	64,201
負債合計	166,171	167,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	34,697	34,697
利益剰余金	157,824	176,446
自己株式	△1,780	△1,780
株主資本合計	223,391	242,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,283	13,832
為替換算調整勘定	53,981	50,240
退職給付に係る調整累計額	2,528	2,252
その他の包括利益累計額合計	69,793	66,325
非支配株主持分	8,948	8,583
純資産合計	302,132	316,920
負債純資産合計	468,303	484,211

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	159,250	207,103
売上原価	90,188	109,222
売上総利益	69,062	97,880
販売費及び一般管理費	56,075	68,651
営業利益	12,986	29,228
営業外収益		
受取利息	653	665
受取配当金	402	441
持分法による投資利益	780	1,445
助成金収入	42	105
為替差益	1,443	―
その他	332	348
営業外収益合計	3,654	3,006
営業外費用		
支払利息	224	317
為替差損	―	767
その他	219	214
営業外費用合計	444	1,299
経常利益	16,197	30,935
特別利益		
固定資産売却益	61	1,586
投資有価証券売却益	5,680	309
子会社清算益	―	872
その他	2	2
特別利益合計	5,744	2,770
特別損失		
固定資産除却損	92	134
固定資産売却損	0	2
事業再編整理損	―	30
割増退職金	―	476
社会保険料追加負担金	108	93
過年度関税等	※　2,678	※　360
過年度関税等引当金繰入額	※　3,532	―
その他	3	34
特別損失合計	6,416	1,133
税金等調整前中間純利益	15,525	32,572
法人税等	3,669	8,388
中間純利益	11,856	24,184
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△24	△187
親会社株主に帰属する中間純利益	11,880	24,371

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	11,856	24,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,830	549
為替換算調整勘定	3,174	△3,654
退職給付に係る調整額	△192	△299
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△138
その他の包括利益合計	1,130	△3,543
中間包括利益	12,986	20,640
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,965	20,904
非支配株主に係る中間包括利益	21	△263

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,525	32,572
減価償却費	6,922	7,972
過年度関税等引当金の増減額（△は減少）	3,532	―
その他の引当金の増減額（△は減少）	△225	△239
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△324	△162
受取利息及び受取配当金	△1,056	△1,106
支払利息	224	317
助成金収入	△42	△105
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,680	△309
固定資産売却損益（△は益）	△61	△1,583
固定資産除却損	92	134
売上債権の増減額（△は増加）	△2,786	△11,410
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,400	△11,194
仕入債務の増減額（△は減少）	2,000	5,633
その他	5,115	1,642
小計	17,835	22,160
利息及び配当金の受取額	1,017	1,087
利息の支払額	△210	△317
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,890	△4,871
助成金の受取額	42	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,793	18,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	7,143	505
有形固定資産の取得による支出	△10,121	△11,764
有形固定資産の売却による収入	525	1,194
無形固定資産の取得による支出	△1,275	△776
貸付金の回収による収入	0	1
定期預金の預入による支出	△45	△1,173
定期預金の払戻による収入	831	1,474
その他	△113	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,055	△10,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△177	―
長期借入れによる収入	10,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△15,005	△5,005
配当金の支払額	△5,496	△5,750
非支配株主への配当金の支払額	△105	△101
自己株式の取得による支出	△0	△3
自己株式の売却による収入	81	2
その他	△907	△1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,611	△10,907

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,230	△707
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,356	△4,103
現金及び現金同等物の期首残高	92,597	103,986
現金及び現金同等物の中間期末残高	94,954	99,883

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※　過年度関税等及び過年度関税等引当金繰入額

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社の連結子会社であるシチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.（以下「CWUS」という。）は、腕時計の輸入に関して、米国国土安全保障省税関・国境取締局（以下「米国当局」という。）より関税の計算に係る考え方の相違から関税が過少となっている旨の指摘を受け、これに対して反論書の提出等を行っておりました。このたび米国当局によりCWUSの主張を受け入れないとの判断が示され、2025年９月にシチズンブランドの腕時計について、10月にそれ以外のブランドの腕時計について、それぞれ2018年から2021年までの期間に係る関税等の請求を受けたため、これらの合計額2,678百万円を過年度関税等として特別損失に計上するとともに分割払いによりその一部について納付を行いました。なお、当該請求について提訴するかどうかにつきましては検討中であります。

また、上記期間と同様の考え方に基づき支払っていた2015年から2018年までの期間に係る関税について、2021年８月に米国当局より関税が過少であるとの通知を受け取っており、これに対して反論書の提出等を行っておりますが、この通知に関して今後請求される可能性がある関税等の額3,532百万円を過年度関税等引当金繰入額として特別損失に計上しております。

なお、2021年以降の期間についても損失発生の可能性がありますが、現時点では損失額を合理的に見積もることが困難であり、引当金を計上しておりません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社の連結子会社であるシチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.（以下「CWUS」という。）は、腕時計の輸入に関して、米国国土安全保障省税関・国境取締局（以下「米国当局」という。）より関税の計算に係る考え方の相違から関税が過少となっている旨の指摘を受け、これに対して反論書の提出等を行っておりました。前連結会計年度において米国当局によりCWUSの主張を受け入れないとの判断が示され、2018年から2021年までの期間に係る関税等の請求を受けたため、過年度関税等として特別損失に計上しました。当中間連結会計期間においては、2021年の残りの期間に係る追加の関税等の請求を受けたため、360百万円を過年度関税等として特別損失に計上しております。これまでに請求を受けた2018年から2021年までの期間に係る関税等については全額納付を行っておりますが、当該請求について提訴するかどうかにつきましては検討中であります。

なお、2022年以降の期間については、現時点において関税等が過少となっている旨の指摘は受けておりませんが、今後、米国当局の判断、請求により追加の関税等が発生し、損失が生じる可能性があります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	89,379	38,521	31,348	159,250	―	159,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	144	1,224	1,415	△1,415	―
計	89,425	38,666	32,573	160,666	△1,415	159,250
セグメント利益	11,765	2,657	1,615	16,039	△3,052	12,986

（注）１．セグメント利益(営業利益)の調整額△3,052百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,083百万円が含まれております。

２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	117,051	53,974	36,077	207,103	―	207,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	353	1,639	2,054	△2,054	―
計	117,113	54,328	37,716	209,158	△2,054	207,103
セグメント利益	22,484	6,849	3,202	32,536	△3,307	29,228

（注）１．セグメント利益(営業利益)の調整額△3,307百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,337百万円が含まれております。

２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。